

中小企業動向 トピックス

中小製造業の2010年度設備投資修正計画は前年度実績比+20.6%

～中小製造業設備投資動向調査（第103回）結果の概要～
〔2010年度修正計画（9月調査）〕

2010年9月に当公庫が実施した「第103回中小製造業設備投資動向調査」の概要をお知らせします。

中小製造業の2010年度設備投資修正計画（9月調査）は、前年度実績比+20.6%と、4年ぶりにプラスとなる見通しです。

業種別では、全17業種中16業種で増加となっており、「生産用機械」「化学工業」「印刷・同関連」などが大きく増加しています。

目的別では、「更新・維持・補修」投資が、2年連続で最も高い構成比となる見通しです。

2010年度の設備投資修正計画は前年度実績比+20.6%

中小製造業の2010年度設備投資修正計画（9月調査）の伸び率は、前年度実績比+20.6%と、4年ぶりにプラスとなる見通しです。ただし、2009年度実績が▲41.2%と、過去最大の減少幅であったことから、投資金額でみると、2008年度実績の約7割にとどまっています。

半期別にみると、上半期が前年同期実績比+18.2%、下半期が同+22.9%と、下半期が高い増加率となっています（図表1）。

図表1 2010年度修正計画（支払ベース）

（単位：億円、%）

		年度計		上半期		下半期	
			前年同期比		前年同期比 (前期比)		前年度比 (前期比)
2009年度	実績 (10/4調査)	14,217	▲41.2	6,939	▲45.6 (▲39.3)	7,278	▲36.4 (+4.9)
2010年度	当初計画 (10/4調査) (A)	13,494	▲5.1	7,140	+2.9 (▲1.9)	6,354	▲12.7 (▲11.0)
	修正計画 (10/9調査) (B)	17,142	+20.6	8,199	+18.2 (+12.6)	8,943	+22.9 (+9.1)
	修正率 (B) ÷ (A)	+27.0		+14.8		+40.7	
参考	前年度修正計画比 (2010修正 ÷ 2009修正)	+13.1		+9.9		+16.2	

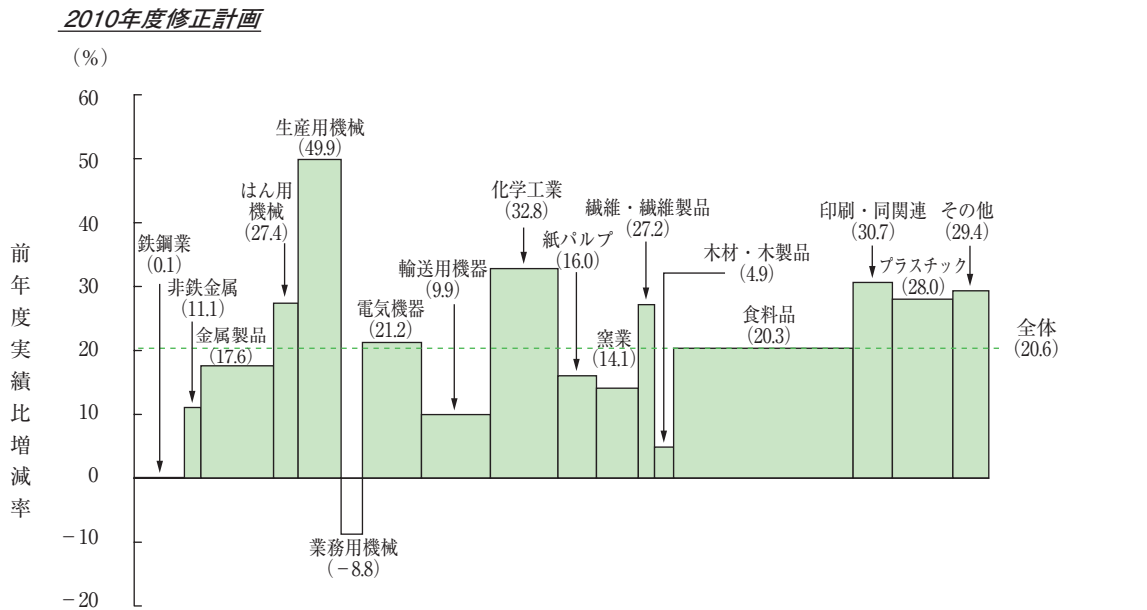
- (注) 1. 億円未満の端数は、四捨五入処理しているため合計とは必ずしも一致しない（以下同じ）
2. 前年同期比、前期比は増減（▲）率で、百万円単位の数値をもとに算出している（以下同じ）
3. 当初計画、修正計画における前年同期比、前期比は、実績比での増減率である（以下同じ）

業種別では、全17業種中16業種が増加

2010年度修正計画では、全17業種中16業種が前年度実績比で増加しています。伸び率が大きい業種は「生産用機械」（前年度実績比+49.9%）、「化学工業」（同+32.8%）、「印刷・同関連」（同+30.7%）などです。

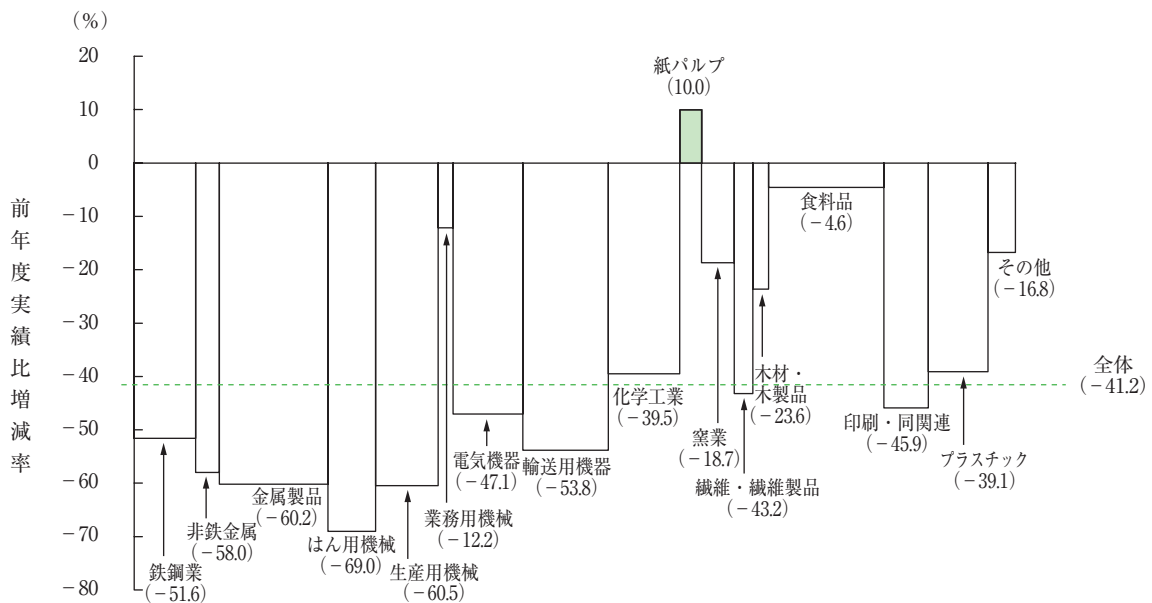
投資の内容としては、環境対応車など環境関連分野をはじめとして、今後需要の拡大が見込まれる分野への新たな展開を図るための事例がみられました（図表2）。

図表2 業種別設備投資動向



- (注) 1. 総務省「日本標準産業分類」の改定に伴い、第98回調査より業種分類の見直しを行った
 (見直し前) 一般機械、精密機械
 (見直し後) はん用機械、生産用機械、業務用機械
 なお、旧一般機械、旧精密機械の伸び率は以下の通り
 旧一般機械：前年度実績比29.9%、旧精密機械：同30.1%
2. 横軸は、前年度実績による業種別構成比

(参考) 2009年度実績



- (注) 1. 旧一般機械、旧精密機械の伸び率は以下の通り
 旧一般機械：前年度実績比-60.2%、旧精密機械：同-37.7%
2. 横軸は、前年度実績による業種別構成比

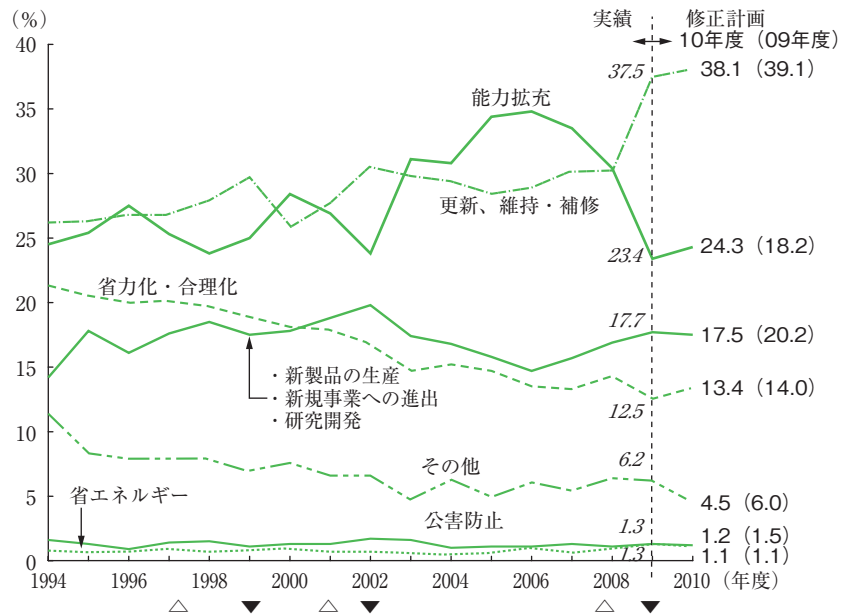
「更新、維持・補修」投資が、2年連続で最も高い構成比となる見通し

目的別にみると、「更新、維持・補修」投資が38.1%と、2年連続で最も高い構成比となる見通しであり、前年度修正計画(39.1%)と比較すると、ほぼ横ばいとなっています。

また、「能力拡充」投資は24.3%と、2番目に高い構成比となる見通しであり、前年度修正計画(18.2%)と比較すると、6.1ポイント上昇しています。

「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」投資は17.5%と、前年度修正計画(20.2%)と比較すると、2.7ポイント低下しています(図表3)。

図表3 設備投資の目的別構成比の推移(取得ベース)



(注) 1. 「△」は景気の山、「▼」は景気の谷
2. グラフ内の数字は、2009年度実績(斜字)、2010年度修正計画および2009年度修正計画(括弧内)での設備投資目的別構成比

「機械・装置」のウエイトが上昇する見通し

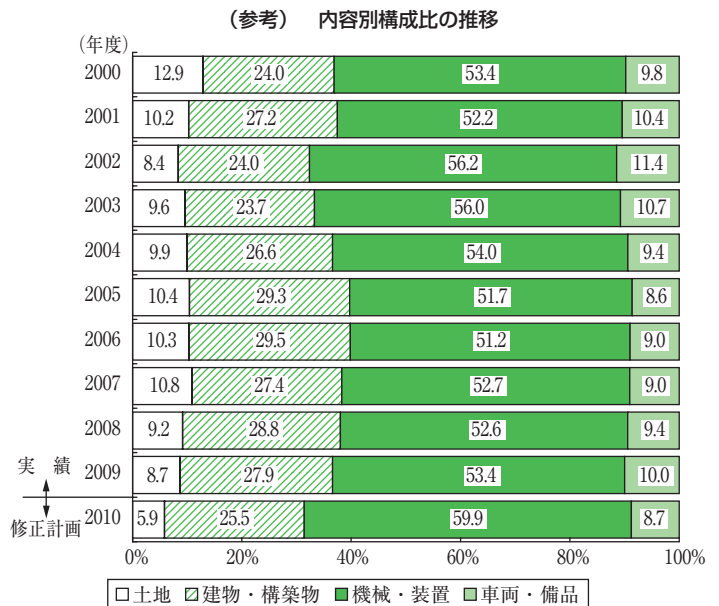
投資内容別の構成比をみると、2010年度修正計画では、「建物・構築物」のウエイトが25.5%に低下する一方、「機械・装置」のウエイトが59.9%に上昇する見通しとなっています(図表3)。

景気が先行き不透明であり、多くの企業が機械・装置を中心に、必要不可欠な設備投資に絞込んでいる姿勢が窺われます(図表4)。

図表4 設備投資の内容(取得ベース)

(単位: 億円、%)

	2009年度			2010年度			
	実績額	構成比	2009実績/2008実績	計画額	構成比	2010修正/2009実績	2010修正/2009修正
土地	1,234	8.7	-44.1	1,003	5.9	-18.7	21.3
建物・構築物	3,971	27.9	-42.9	4,377	25.5	10.2	19.6
機械・装置	7,592	53.4	-40.1	10,264	59.9	35.2	11.9
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	1,420	10.0	-37.5	1,498	8.7	5.5	0.2
合計	14,217	100.0	-41.0	17,142	100.0	20.6	13.1



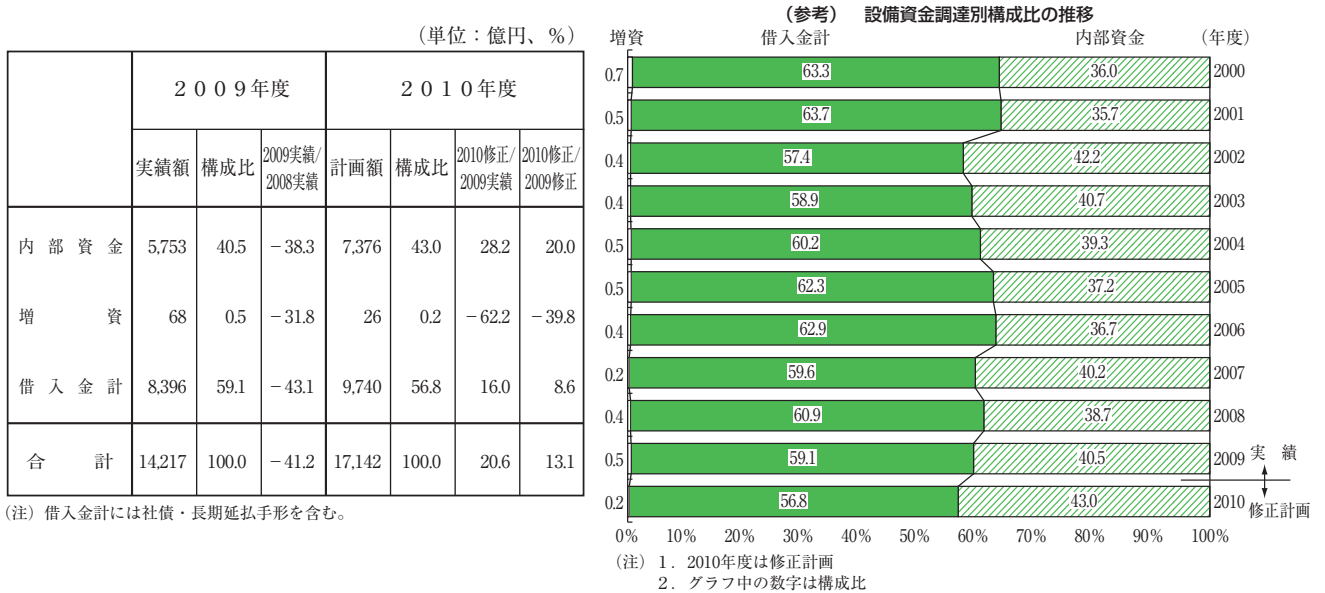
(注) 1. 2010年度は修正計画
2. グラフ中の数字は構成比

「内部資金」のウエイトが上昇する見通し

設備資金の調達別構成比をみると、2010年度修正計画では、「借入金合計」のウエイトが56.8%に低下する一方、「内部資金」のウエイトが43.0%に上昇する見通しとなっています。

2009年度実績でも「内部資金」のウエイトが上昇しており、多くの企業が「内部資金」を中心に、資金調達を図ろうとしている姿勢が窺われます（図表5）。

図表5 設備資金の調達別構成比の推移（支払ベース）



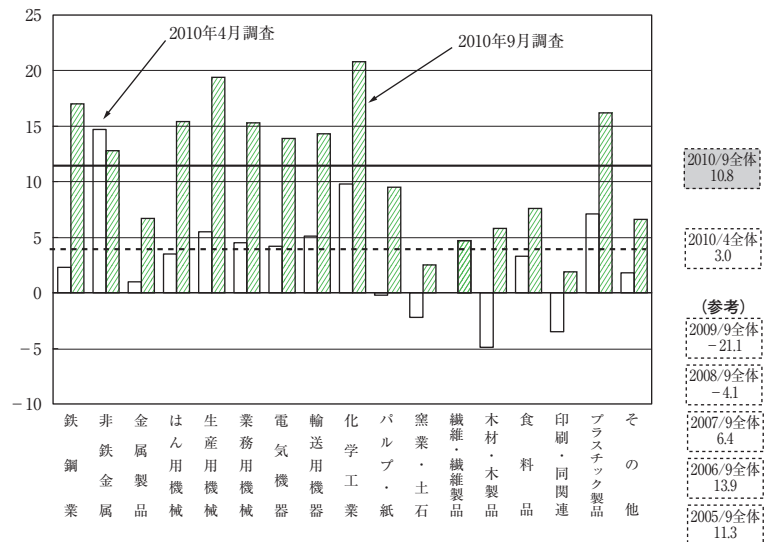
投資マインドは全業種でプラス

2010年度の「設備投資の増減可能性 D. I.」（「増加する可能性のある企業割合」から「減少する可能性のある企業割合」を差し引いたもの）は+10.8と、3年ぶりにプラスとなっており、投資マインドに改善の兆しが窺われます。

業種別にみると、全業種でプラスとなっています（図表6）。

(安池 雅典)

図表6 2010年度投資額の増減の可能性（2009年度実績対比、D.I.）



調査の方法は、全国の従業員20人～299人の中小製造業60,991社を母集団としています。第103回調査では、2010年4月に実施した第102回調査の回答先12,069社に調査票を送付し、このうち回答のあった9,264社の数値をもとに母集団推計を行っています。本調査の結果は、当公庫ホームページをご覧ください。

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jfc.go.jp/>